

北海道総合開発計画

第6期計画の点検と新たな計画の在り方
中間とりまとめ

今後の北海道開発の取組の方向性と進め方
の提案（具体的取組イメージ）（案）

第6期北海道総合開発計画は平成19年度が目標年次です。

国土審議会北海道開発分科会では、基本政策部会を設置し、第6期計画の点検作業と新たな計画の在り方について検討しています。

部会でのこれまでの議論を踏まえ、中間段階で、「今後の北海道開発の取組の方向性と進め方の提案」として取りまとめました。

関係主体をはじめ、道民のみならず国民各層において活発な議論が展開されることを期待します。

今後、国民意見等を踏まえ、平成18年度末に最終的に取りまとめる予定です。

北海道開発の基本的課題
時代の潮流と諸課題
グローバル化 グローバル化の進展の中で、 アジアの人を惹きつける美しい景観、豊かな自然環境や冷涼な気候 が生み出す 安全・安心で良質な一次産品 など、価値を高める北海道の資源・特性を活かし、 競争力を高める ことが必要
自然環境、エネルギー問題 世界の自然環境の悪化、天然資源の減少の中で、北海道の 豊かな自然環境や豊富に存在する自然エネルギー源 の価値は高まっており、環境保全・再生やエネルギー対策で 国内外への貢献と先導的な役割 を果たすことが必要
人口減少・少子高齢化 全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進む中で、 農山漁村の中心集落の活力維持のみならず広域的な生活圏の中心都市の衰退を防ぐ ことが必要
活力と競争力ある地域経済社会の形成
北海道が活力ある地域として発展するためには、民間の経済活動を基本とする 付加価値を高める取組 と地域を 支える基盤整備 が必要

民間地域との連携を踏まえたビジョンと主要施策そのものを、より戦略的な内容に改善

今後の北海道開発の取組の方向性と進め方の提案

1 北海道開発の取組の方向性のイメージ

以下のような施策テーマに沿って具体的な取組を検討してはどうか

(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化)

(成長産業としての観光)

(人と技術による競争力ある成長期待産業の育成)

(2) 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(5) 安全・安心な国土づくり

2 北海道開発の進め方のイメージ

以下のようなテーマに沿って具体的な改革に向けた取組を検討してはどうか

(1) 投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求

(2) 劣化する社会資本ストックに対応した戦略的管理

(3) 多様な主体が共に進める北海道開発

(4) 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

(5) 新たな北海道イニシアティブの発揮

(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

背景・課題

北海道が活力を維持していくためには、グローバル化を発展の好機と捉えるとともに、北海道の資源・特性等を最大限に活用し、急成長し、国際分業が進むアジア諸国の市場において競争力を持つことが、地域発展の必須の要素。

我が国の食料安全保障を支える観点から、北海道の食料基地としての役割を強化することが必要。また、安全で高品質な農水産物や食品に対する国民の期待に応える食料産業の振興が必要。

北海道が「観光立国日本」の旗手として、豊かな自然環境や気候風土を活かしながら、国際水準の観光地づくりを進めていくことが重要。

考えられる取組イメージ

食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

食料の供給力強化

農産物の供給力強化

- 農業経営の大規模化・効率化の促進。
→ 分散している農地の担い手への利用集積と連担化、農業経営の法人化及び生産基盤の整備。
- 農業生産の基盤となる農地、農業用排水施設の適切な保全・更新。
- 農地を継承する担い手への配慮とともに、新規就農者の育成など後継者確保対策の促進。
→ 地域や関係機関の連携のもと新規就農者を広い視野にたって育成。

水産物の供給力強化

- 資源管理型漁業やつくり育てる漁業の促進。
→ 漁獲可能量(TAC)や漁獲努力可能量(TAE)の制度などの適切な運用。
→ 藻場・干潟の造成や漁港整備など水産業の基盤整備の推進。
- 新規就業と漁業技術の伝承を促進。
→ 地域や関係機関の連携のもと漁業現場での長期研修などによる漁業技術及び経営管理能力の育成。

食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

- 農水産業と食品産業の連携などによる競争力のある食料産業の振興。
→ 顧客志向を高める視点を基本として一次産業から二次・三次産業を含めた食に関わる全ての事業者の連携。
- 安全、高品質を旗印にする北海道ブランドの確立。
→ 冷涼な気候を活かし農薬の使用量を抑えるなどのクリーン農業の推進。
→ 広大な農地を活かした家畜排せつ物など有機性資源の循環利用や生産工程における資源循環度の向上。
→ HACCPシステムの導入等産地から加工流通まで一貫した衛生・品質管理体制の強化。
→ トレーサビリティの導入など供給システムの向上。

成長産業としての観光

国際水準の観光地づくり

- 国際的な競争に打ち勝つ観光地づくりや基盤構築の戦略的な推進。
→ 豊かな自然環境等を活かした、北海道観光の統一ブランド構築と道内各地域の多様な観光地づくり。
→ 海外からの観光客増大を目指した国際化等。
→ 情報発信やホスピタリティの向上。

リーディング産業としての観光産業振興

- 産業間の有機的な連携による観光産業の振興。
→ 地域複合型の総合産業である観光産業と食・健康など他産業との相乗効果の発揮による、雇用の創出。
→ 農山漁村体験など地域資源を活かしたコミュニティビジネスの展開。

背景・課題

民間の経済活動を基本に、アジア諸国の台頭と国際分業の進展を視野に入れ、日本経済の牽引たるべき製造業を中心に、グローバルな競争力を持ち得る成長期待産業を選択し、戦略性を持って育成・誘致し、地域に新たな雇用を創出していくことが重要。

考えられる取組イメージ

人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

成長期待産業の育成

グローバル産業の創出・育成

- ▶ IT産業・バイオ産業について世界に通用する企業の創出・育成。
- IT産業の産業集積を活かし、ソフトウェア、システムハウス、コンテンツなどユーザーニーズを的確に踏まえた、企画開発力、市場開拓力の向上促進。
- 次世代バイオ技術(次世代ポストゲノム)の研究促進と医療、環境等分野への応用。
- 北海道固有の植物資源に根ざすアグリバイオ技術など独自技術の確立と高度化。
- IT技術とバイオ技術の連携強化による融合分野(バイオインフォマティクス)の成長促進。
- 産学官の連携を通じたバイオヘルスケア等の研究開発プロジェクトの事業化。
- ▶ 世界をリードする環境関連産業の育成と集積の拡大。
- 水素エネルギーなどクリーンエネルギー関連産業、リサイクル産業、バイオマス関連産業分野における研究開発の促進と関連産業の集積促進。
- ▶ 農業と製造業の連携(農工連携)。
- ITやバイオの技術を活用した生産技術・生産システムの革新。北方系の植物資源等北海道固有の農産品を活用した新たな機能性食品、医療品、化粧品などの開発。

森林資源を活かした産業

- ▶ 低コスト・大ロットの木材供給による、林業の競争力強化。
- 効率的、安定的な経営を担い得る林業事業体等を育成。
- 森林へのアクセスに利用される林道等のネットワークの整備や森林作業の機械化など。
- ▶ 製品の高付加価値化等による木材産業の活性化。
- 木材乾燥装置や合板、集成材等の高次加工施設の整備など。

産業育成に向けての条件整備

広大な土地・空間など優れた条件の活用

- ▶ 優れた条件を分析・活用した競争力ある成長期待産業の創出・育成・誘致。
- IT・バイオ等の先端産業、リサイクル等の環境・循環型産業、精密機械産業、医療・福祉機材等の特殊機材産業などの創出・育成・誘致。
- ▶ 特に北米と東アジアを結ぶロケーション上の優位を活かした全北海道的な戦略的取組の推進。
- 大きな需要がある発展著しい東アジア諸国とのビジネスチャンスの活用。

人材育成と人材を惹きつける環境整備

- ▶ 人材と科学技術力の基盤整備。
- 大学、試験研究機関などの知的資本の集積促進。産学官・企業間の連携強化による知の集積促進。
- ▶ 特徴ある研究開発拠点づくり。
- ▶ 実用化、企業化を可能とする人材育成。
- ▶ 優秀な人材を惹きつける高等教育環境等の整備促進。
- ▶ 内外の能力のある人々を北海道に惹きつけ、住み続けることを希望し選択しうる環境づくり促進。
- ▶ 明日を担う若年層が北海道で活躍できる雇用の場と地域環境の整備。

金融機能の強化

- ▶ 北海道内の資金を道内の有効な投資に結合。
- ▶ 地域活性化を志向する金融機能の強化による資金の円滑な道内循環の創出。
- ベンチャー企業等新たな起業化の支援。
- ▶ 内外の資金交流、特に直接投資の導入戦略の検討。

産業立地基盤の強化

- ▶ 製造業、特に成長期待産業の創出・育成・誘致に不可欠な産業基盤を戦略的に整備促進。

背景・課題

北海道の美しく豊かな自然環境は、安全・安心で良質な一次産品を生み出し、国内のみならず東アジア諸国等からも人を惹きつけるなど、他の地域と比較して優位なものになっていることから、その保全・活用が必要。
地球温暖化問題の顕在化など世界の自然環境は悪化しつつあることから、自然との共生による持続可能な経済社会を形成していくことが必要。
化石燃料依存度の高い北海道が、地域に豊富に存在する自然エネルギー源を活かし、地球温暖化対策、エネルギー問題について、先導的な役割を果たすことが必要。

考えられる取組イメージ

自然との共生

良好な自然環境の保全

- 自然環境と共生するリーディングプロジェクトの推進。
 - 生息環境を保全するため、動植物との共生を目指した道づくりの推進。
 - 多様な自然環境を有する本来の川の姿を戻すため、湿地の再生等を行う自然再生事業の推進。
 - 藻場の創出や覆砂等、環境と共生する港づくりの推進。
 - 自然環境との調和に配慮した農業・農村事業の推進。
- 北海道らしい個性的な景観の形成。
 - 恵まれた自然環境を活かした自然とのふれあい空間の創造・提供。
 - 北海道の冷涼な気候や豊かな自然環境を活かした花粉症リトリートツアーや森林セラピーなどの推進に資する保養空間の提供。
 - 北方的な自然環境の魅力を活用した内外の人々の保養・交流など多様なニーズに対応した自然とのふれあいの場、ゆとりと潤いのある空間の創造・提供。

多様なニーズに対応した多様な森林づくり

- 多様なニーズに対応した多様な森林づくり。
 - 針葉樹と広葉樹の混交林化、抜き伐りと樹下植栽による複層林化、伐期の長期化など。
- 北海道の森林におけるCO2吸収源対策の取組による、国内外への貢献。
- 北海道の森林管理技術をアジアの森林保護に活かす取組を展開。

循環型社会の形成促進

- 廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)等の推進。
 - バイオマスの利用促進等、循環型の地域モデルの創出。
 - 技術開発・製品開発を活発化し、新たな需要と雇用を創出。
 - 持続可能な美しい地球環境の実現に向けた先駆的モデルとして構築。
 - 廃棄物系バイオマスのエネルギー及び製品としての有効活用促進。
- 健全な水循環系の保全。
 - 良好な自然環境を保全し、良質かつ安定的な食料生産に資する水質保全や流れの連続性の確保等の健全な水循環系の保全及び機能向上。

エネルギー対策

環境負荷の少ないエネルギーの利活用促進

- 北海道の特性を活かした再生可能でクリーンな新エネルギーの開発・利用促進。
 - 北海道に豊富な資源作物・未利用バイオマスから生産されるバイオエタノール、バイオディーゼル燃料の研究開発、利用促進。
 - 広大な用地など条件優位にある風力発電、太陽光発電、雪氷冷熱利用など自然エネルギーの利用促進。
 - 北海道に多い牛の排せつ物等廃棄物系バイオマスから産出されるバイオガスなど、未利用エネルギーの有効活用促進。
 - 都市部における地域熱供給や、熱電供給(コージェネレーション)、廃熱利用の推進。
- 新エネルギーではないもののクリーンな石油代替エネルギーとして北海道とその周辺海域に豊富に存在する天然ガスの開発、利用を促進。
- 海洋環境など環境保全に十分配慮したエネルギー・資源の開発、利用。

環境負荷の少ない地域社会の形成

- CO2削減等の推進。
 - 環境負荷の少ない交通体系の構築、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上、環境共生住宅の普及促進、都市緑化等の推進を始めとして、地球環境問題解決に向けた、新たなライフスタイルの確立。

(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

背景・課題

全国に先行して人口減少・少子高齢化が進み、人口低密度、積雪寒冷という条件下で、活力ある地域経済社会のモデルを全国に先駆けて北海道で実現する意義は大きい。
急激な人口減少・少子高齢化が進む北海道では、農山漁村のコミュニティだけではなく、広域的な生活圏の中心都市でさえも活力の低下が懸念。

考えられる取組イメージ

自立的・広域的な生活圏の形成

- ▶ 地域特性を發揮した個性ある広域的な生活圏の形成。
- ▶ 高度医療等の高次な都市的サービスが享受できる広域的な生活圏の形成。
→ 都市間の役割分担と連携によりサービスを補完。
→ 生活圏内での冬期集住等による拠点都市機能の維持など。

集約型都市構造への転換

中心市街地の活性化と都市の再生

- ▶ 広域的都市機能などに係る土地利用の適正化。
- ▶ まちなか居住や公共公益施設の集約立地等の推進。
- ▶ 活力の源泉である都市の魅力を高める都市再生を推進し、街並みの景観にも配慮した21世紀の新しいまちを創造。

ユニバーサルな生活環境改善

- ▶ ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた交通施設、住宅、公園等の整備。
- ▶ 身近な緑やオープンスペースの確保、冬も使える余暇活動の場の提供。
- ▶ 安心して子どもを生み育てられる環境の整備。

過疎地域のコミュニティ形成

- ▶ 優良な生産地域等の経済・生活活動を支えるモビリティ・通信環境の向上。
- ▶ 多様な交流人口を増大させる活性化施策や、北海道らしい住環境・住文化の創造。
- ▶ 豊かな自然環境を有する地域における国土空間の保全等。

(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

背景・課題

東アジアとの物流が準国内化する中で、北海道経済の国際競争力を支えるためシームレスな物流システムの構築を図るとともに、それを支える国際物流基盤をさらに整備する必要。
急増する外国人観光客を始めとした内外の人々との交流を促進するための環境整備の取組が必要。
中核・中枢都市等においては、利用者にとって最適な都市交通の実現が必要であり、また、地域経済社会の活力を維持していくためにさらなるネットワークとモビリティの確保が必要。

考えられる取組イメージ

内外に開かれた物流ネットワークの強化

- ▶ 国際競争力の強化に繋がる、国際物流ネットワーク機能の強化。
→ 国際コンテナ貨物輸送の拡大に対応した国際物流拠点機能の強化。
→ 国際RORO船航路等多様な貨物輸送手段の確立など。
- ▶ 国内の物流では、複合一貫輸送ネットワーク強化など。
- ▶ 港湾等物流拠点と道内各地との戦略的な物流ネットワークの構築。
→ 高規格幹線道路の整備及びこれと空港・港湾とのアクセス強化、国際標準コンテナ車が支障なく通行可能な幹線道路ネットワークの構築など。

広域交通ネットワークの構築

- ▶ 急増する外国人観光客を始めとした内外の人々との交流基盤として的高速交通ネットワークの強化。
→ 航空路線網の拡充と空港サービスの高度化や、北海道新幹線の整備など。
- ▶ 産業・観光・生活活動を支えるため、道内交通ネットワークの整備。
→ 北海道新幹線の整備に合わせた公共交通機関の利便性向上とともに、主要都市間を連絡する高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消や高規格道路と交通結節点とのアクセス強化、離島へのアクセス確保など。

「まちなか交通体系」の再生

- ▶ まちのにぎわいを支える都市交通の円滑化。
- ▶ 歩いてくらしを楽しむ道路ネットワークの再構築。
- ▶ 学生や高齢者の足となり、まちの骨格を担う公共交通の支援等によるモビリティディバイドの解消。

冬期交通の信頼性向上

- ▶ 積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保。
- ▶ 冬期における安全で信頼性の高い道路交通の確保。
- ▶ 都市内における冬期渋滞対策などの推進。

(5) 安全・安心な国土づくり

背景・課題

水害、火山災害、地震災害、雪害など自然災害から国民の生命や財産を守るとともに、交通の安全確保、テロや急増する犯罪への対応、グローバル化による国境を越えたりリスクの伝播の増大等への対応を図ることで暮らしの安全・安心を確保することは、我が国の最も基本的な課題。

多様な価値観を持って経済社会活動を営む国民に安全・安心な国土空間を提供し、成熟型社会に対応した多様な自己実現を可能とする国土づくりを進めていく必要。

考えられる取組イメージ

頻発する自然災害に備える防災対策の推進

- 根幹的な防災対策の推進。
 - 洪水常襲地域である千歳川、大都市を抱える豊平川、石狩川・十勝川等の重要水系における河川整備、多目的ダムの建設等、根幹的な治水施設整備。
- 北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを守る火山噴火対策の推進。
 - 樽前山、駒ヶ岳の周辺に集中する中枢的交通基盤等の保全、代替機能確保のための対策。
- 地震・津波に備えた防災対策の推進。
 - 緊急物資輸送施設の耐震化、避難場所の整備、津波情報の早期提供等、国、北海道庁、市町村等関係機関が連携した取組。
- 積雪寒冷地における防災対策の推進。
 - 豪雪対策に加え、冬期における地震の発生など、複合災害対策の推進。

ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進

- 防災関係機関の連携強化。
 - 防災情報の共有、充実による迅速かつ円滑な災害対応等。
- 地域防災力の向上を支援する取組の推進。
 - 自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築。
- 多様な災害・事故等に対応する危機管理体制の強化。
- 大規模災害時等における非常時の業務執行体制の確保。

道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

- 効果的な事故対策と快適な歩行空間の確保。
- 高度道路交通システムの活用。
- 安全な海上交通環境の実現を目指した港湾内の静穏度向上等。
- より一層安全な航空交通を目指した航空保安施設等の機能強化。

テロ・セキュリティ対策の強化

- 港湾・空港における保安対策の強化等。
- テロ等の発生を想定した危機管理演習の実施。

2 北海道開発の進め方

背景・課題

財政制約等の背景により、一層の投資の重点化、効率化が求められている。このため、既存ストックの有効活用を図るとともに、連携の強化、事業の透明性の確保など、事業の進め方について改革を進めていく。施策の総合的な効果を発揮する観点から、民間・地域との連携・協働の一層の強化を図る。多様性のある道内各地域の姿を明らかにする。さらに道外隣接地域との連携を図る。

考えられる取組イメージ

投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求

- ▶ 人口・財政面での地域の成長制約の下、より一層の投資の重点化。
→ 国・地域の限られた財源・資源を重点的・効率的に活用。
- ▶ オリジナリティの高い先駆的、実験的な施策について、積極的に制度設計。
→ 北海道の地域特性に適應した規制や基準(北海道スタンダード)の導入、産業クラスターの創造やシーニックバイウェイの展開など。
- ▶ 計画の推進体制について、不断の見直し、透明性を確保しつつ効率的実施。
→ 計画策定から実施、点検・評価、計画へのフィードバックというサイクルに沿って、国民にとって納得できる成果が達成されているかを絶えず評価。

劣化する社会資本ストックに対応した戦略的管理

- ▶ 社会資本ストックの老朽化を踏まえた的確な維持管理・更新。
→ 維持管理・更新費が増大する見込みの中で、経済社会活動に支障を来すことなく、維持管理・更新の計画的かつ効率的実施。

新たな北海道イニシアティブの発揮

- ▶ 我が国が直面する課題の解決に向け、グローバルな視点に立ちつつ、その優れた資源・特性を最大限に活かして「新たな北海道イニシアティブ」を積極的に発揮。
地域の主体的な取組を通じて21世紀における豊かで活力ある地域社会の先駆的モデル。

多様な主体が共に進める北海道開発

- ▶ 多様な主体がビジョンを共有するとともに、それぞれが施策の実現に責任を持って連携・協働。
→ 計画に基づく各種施策への住民参加・理解に向けた総合戦略化など地域との協働を進め、そこで生じる相乗効果の下に施策の効果を導き出すための工夫。
- ▶ 単に北海道内だけではなく、より幅広い視点に立って連携・協働を行っていくことにより、施策の効果をより高めていくとともに、北海道開発の成果を広く国内の他の地域に広める。
→ 北海道と同じような課題を抱える国内の他の地域との連携・協働など。

多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

- ▶ 北海道を一つの同質的な地域として捉えるのではなく、その資源・特性に応じた地域の果たす機能に着目して地域構造を検討し、我が国に貢献する北海道の多様な姿を明らかにする。
→ 広大な北海道は、気候・自然・人口・産業・歴史等が異なる多様で個性的な地域から形成。
→ 機能の異なる地域ごとに必要とされる政策は異なるため、政策の立案・選択や重点化が行いやすい。また各々の地域が有する特色をブランド化することも可能。
- ▶ 地理的に隣接する周辺地域との連携。
→ 青函交流圏、環オホーツク交流圏との連携。